



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社

コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼代表取締役社長 (氏名) 小林 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理統括本部長 (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	20,656	10.3	2,343	12.8	2,382	3.8	1,493	6.1
26年12月期第3四半期	18,734	8.8	2,077	21.1	2,295	12.8	1,407	12.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,165百万円 (△25.4%) 26年12月期第3四半期 1,562百万円 (△31.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	90.24	—	90.21	—
26年12月期第3四半期	85.03	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
27年12月期第3四半期	30,518	—	25,061	—	77.2	—
26年12月期	30,196	—	24,412	—	75.9	—

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 23,571百万円 26年12月期 22,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20.00	—	15.00	35.00
27年12月期	—	20.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	15.3	3,400	32.9	3,500	15.0	2,400	26.5	145.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	16,984,596 株	26年12月期	16,984,596 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	436,045 株	26年12月期	435,407 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	16,548,860 株	26年12月期3Q	16,549,633 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内においては政府の経済政策や円安基調などを背景に企業収益が向上し、雇用環境も改善されるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外におきましては、米国景気が回復基調を維持したものの、米国における金融政策の行方や中国をはじめとする新興国経済の景気下振れリスクなど国際的な不安要素もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「『新しい』を生み出す」を経営方針に掲げ、「既存コア事業の拡大・強化」、「新規事業の創出」、「人材の育成」を重要課題として業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、206億56百万円と前年同期に比べ10.3%の増収となりました。利益面につきましては、ドル高による原価率の上昇があったものの、売上高増加による売上総利益の獲得などにより営業利益は23億43百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は23億82百万円（前年同期比3.8%増）、四半期純利益は14億93百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高144億86百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は17億67百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高105億93百万円（前年同期比11.4%増）となりました。海外におきましては、北米及び南欧向けの販売が順調に推移し、前年同期実績を上回りました。国内におきましても警備会社向けの販売が順調に推移し、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内では建築需要の伸び悩みなどにより前年同期実績を下回ったものの、欧州向けを中心に海外での販売が順調に推移したため、売上高32億97百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

② F A 事業

F A 事業は、海外におきましては、欧州向けの販売は減少したものの、中国向けの販売が順調に推移し、国内におきましても自動車、電機、電子部品業界向けの販売が伸張したことから前年同期実績を上回りました。

この結果、売上高は42億10百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1億99百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

③ 生産受託事業

中国における生産受託事業におきましては、受託製品数量が増加したことにより増収となり、売上高は9億49百万円（前年同期比55.3%増）となりました。また営業利益は原価率の改善などにより2億69百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は305億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加しました。

流動資産は217億39百万円となり、3億56百万円増加しました。これは主に有価証券が3億84百万円増加したことによるものであります。

固定資産は87億79百万円となり、35百万円減少しました。これは主に投資有価証券を中心に投資その他の資産が1億93百万円増加した一方で、償却等により無形固定資産が2億21百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は54億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少しました。これは主に支払いにより未払法人税等が3億91百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は250億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加しました。これは主に為替の変動により為替換算調整勘定が2億45百万円減少したものの、配当金を支払ってなお利益剰余金が10億6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成27年2月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億36百万円減少し、利益剰余金が92百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高4億35百万円のうち、当第3四半期連結会計期間末における残高4億19百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770	9,244
受取手形及び売掛金	5,644	5,602
有価証券	751	1,135
商品及び製品	2,786	2,891
仕掛品	70	74
原材料及び貯蔵品	1,257	1,371
繰延税金資産	567	550
その他	565	900
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	21,382	21,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,045	998
機械装置及び運搬具（純額）	394	414
工具、器具及び備品（純額）	380	366
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	22	56
有形固定資産合計	3,045	3,037
無形固定資産		
のれん	599	384
その他	681	674
無形固定資産合計	1,280	1,059
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,696
繰延税金資産	648	645
その他	423	392
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	4,488	4,682
固定資産合計	8,814	8,779
資産合計	30,196	30,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232	1,360
短期借入金	527	730
未払金	599	528
未払法人税等	685	294
繰延税金負債	16	13
賞与引当金	136	314
役員賞与引当金	26	29
その他	702	407
流動負債合計	3,926	3,679
固定負債		
繰延税金負債	164	159
再評価に係る繰延税金負債	26	23
退職給付に係る負債	978	899
役員退職慰労引当金	663	254
その他	23	440
固定負債合計	1,857	1,777
負債合計	5,784	5,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	15,626	16,632
自己株式	△541	△543
株主資本合計	21,536	22,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	84
土地再評価差額金	△9	△6
為替換算調整勘定	1,230	984
退職給付に係る調整累計額	△28	△31
その他の包括利益累計額合計	1,397	1,030
新株予約権	18	31
少数株主持分	1,460	1,459
純資産合計	24,412	25,061
負債純資産合計	30,196	30,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,734	20,656
売上原価	8,687	9,691
売上総利益	10,047	10,964
販売費及び一般管理費	7,969	8,621
営業利益	2,077	2,343
営業外収益		
受取利息	69	80
受取配当金	50	55
持分法による投資利益	15	5
為替差益	12	—
投資有価証券売却益	28	—
投資事業組合運用益	26	33
受取賃貸料	14	13
保険返戻金	9	2
その他	13	19
営業外収益合計	241	210
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	—	140
賃貸費用	14	13
その他	3	14
営業外費用合計	23	171
経常利益	2,295	2,382
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産除却損	17	0
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	17	10
税金等調整前四半期純利益	2,278	2,391
法人税、住民税及び事業税	877	823
法人税等調整額	△62	32
法人税等合計	814	856
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464	1,535
少数株主利益	57	42
四半期純利益	1,407	1,493

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464	1,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△121
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	115	△248
退職給付に係る調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	98	△370
四半期包括利益	1,562	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489	1,126
少数株主に係る四半期包括利益	73	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,116	3,862	611	17,590	1,144	18,734	—	18,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	1	2,990	3,014	44	3,058	△3,058	—
計	13,138	3,864	3,601	20,604	1,188	21,793	△3,058	18,734
セグメント利益	1,386	192	221	1,800	270	2,070	6	2,077

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,486	4,210	949	19,645	1,010	20,656	—	20,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	1	3,721	3,766	47	3,814	△3,814	—
計	14,530	4,211	4,670	23,412	1,058	24,470	△3,814	20,656
セグメント利益	1,767	199	269	2,235	100	2,336	7	2,343

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。